
第2期北海道創生総合戦略の推進状況 (令和4年度(2022年度))

- ※ 本資料は、本年5月に取りまとめた「令和4年度(2022年度)の推進方向」に係る取組の進捗状況や、政策評価における意見を整理しております。
- ※ 本資料中、既に実施済のものは「○」と表記し、現在取り組み中のものや、今後実施予定のものは「・」と表記しております。

令和4年(2022年)11月

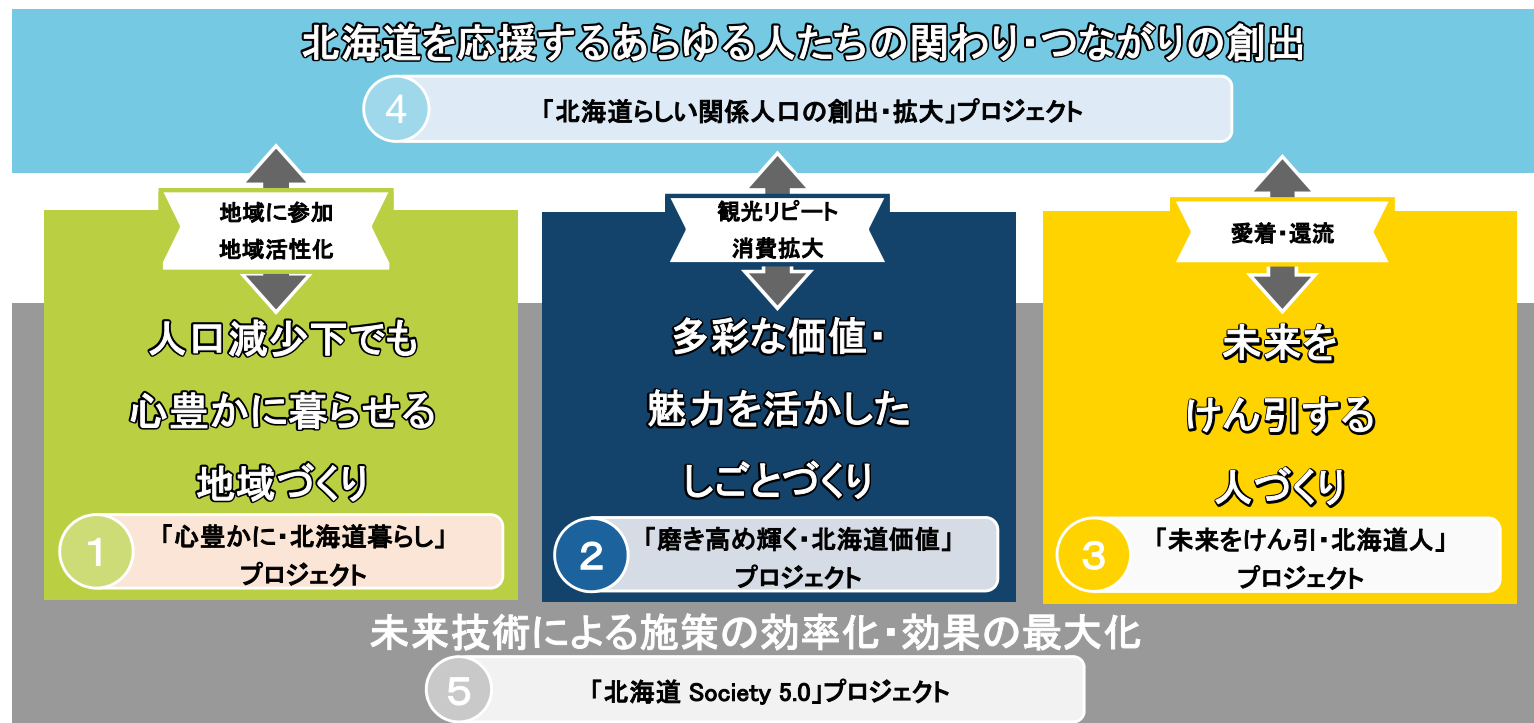
北海道

令和4年度（2022年度）の推進方向

基本的な考え方

- 新型コロナウイルス感染症による暮らしと経済への影響を最小化するなど、「道民の命と暮らし」を守る、安全安心な地域づくりに取り組むとともに、意識や生活様式の変容を踏まえ、「本道の強み」を活かした先進的な取組に挑戦するという考えの下、施策を推進。
- コロナ禍で影響が見られる婚姻数や妊娠届出数の更なる減少といった少子化を加速させる懸念への対応をしっかりと取りつつ、大きな打撃を受けた食や観光などの産業について、ウィズコロナの下での再生を進め、ポストコロナを見据えた取組を推進。
- デジタルの視点に加え、脱炭素や人々の意識や行動変容を捉えるといった視点をそれぞれのプロジェクトや施策に反映させながら取組を推進。

【重点戦略プロジェクト】



① 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト

～ 人口減少下でも心豊かに暮らせる地域づくり ～

主な取組の推進状況

デジタル ゼロカーボン北海道

安心して暮らすことのできる地域社会の実現

◆安心して産み育てられる環境の整備

- 分娩前のウイルス検査助成、感染妊産婦へのケア
- 大学生など若い世代の意見や感性を子育て施策へ反映するため、ユースプランナー制度を運営（アンケート調査：R4.10月時点3回、情報拡散：随時）

◆教育環境の整備

- 各教科等における子どもたちのパソコン端末等の積極的な活用促進
- 学校職員等のICT活用指導力の向上等



◆安心できる暮らし、孤立・孤独対策

- 自殺防止のためのSNSを活用した相談の実施（相談件数2,020件）
- 児童相談所の体制強化
- ヤングケアラーに関する普及啓発、相談体制の構築
- スクールカウンセラー等の派遣（1,307校）等



医療提供体制等の確保

◆医療提供体制の確保

- 入院病床・宿泊療養施設の確保
- 自宅で安心して療養できる体制の構築
- 保健所と衛生研究所の体制・機能強化
- 看護職員、介護職員等の処遇改善の支援

◆検査体制の充実強化

- PCR検査センターの運営（11箇所）
- 感染拡大傾向時の検査無料化（無料検査事業所：764箇所）

◆コロナワクチン接種の円滑化

- 地域の実情に応じた市町村支援の実施や専門的相談体制の整備
- 医療機関における個別接種促進に向けた支援

◆相談体制の整備

- 年中無休の「北海道新型コロナウイルス感染症健康相談センター」の運営



感染拡大防止対策の徹底

◆感染症対策の徹底

- 感染拡大防止と社会経済活動を両立するため、「新北海道スタイル」の周知等により、定着を促進（新北海道スタイル推進協議会加盟社数：1,953社）
- 飲食店が取り組む感染防止対策を推進するため、事業者の取組を道が認証する第三者認証制度の普及（認証件数：18,916件）

◆社会福祉施設等における感染防止対策の推進

- 道立施設、公私立幼稚園、学校、社会福祉施設等における感染防止対策に必要な衛生用品を整備（道立施設16施設、公立幼稚園12市町村、小中学校128市町村、道立学校259校）



行政サービスの維持・生活インフラの確保・持続可能な地域産業の振興

◆持続可能な交通・物流ネットワーク形成

- 市町村や交通事業者等と連携し、地域にとって最適な交通体系の構築に向け、広域での地域公共交通計画を策定
- 共通乗車券の造成・販売に向けた検討等を通じて、交通事業者など様々な関係者による緩やかな連携のモデルを構築して横展開することで、シームレス交通の実現に向けた取組を進める

◆広域連携による行政サービスの最適化

- 振興局主導で「広域連携推進検討会議」を開催し（2振興局）、市町村間の連携及び道と市町村の連携による地域課題解決の方向性を検討するとともに、「広域連携前進プラン」に基づく取組を展開（45件）

◆中小企業者のデジタル技術導入の支援

- 道内中小企業等が行う、EC市場でのデジタル技術の活用に向けて、商品販売や情報発信等への取組を支援（相談窓口設置（全道7カ所）、ECサイト開設、専門家派遣等）



② 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト

～ 多彩な価値・魅力を活かしたしごとづくり ～

主な取組の推進状況

デ デジタル

ゼ ゼロカーボン北海道

本道の強みを最大限活用した需要の取り込み

◆食における戦略品目の開発

- 新たな戦略品目として期待される農作物や漁獲量が増加している魚種の重点的な活用（にんにく、さつまいも、落花生、マイワシ、ブリ）
（Oh!さかなフェア・プリフェア）を実施、参加店舗数：126
（催事販売R4.11月実施予定）



◆デジタルツールを利用したマーケティングと戦略的なプロモーションによる需要の取り込み

- 首都圏等の富裕層への販路に加え、スーパーやECなど新たな市場をターゲットとした訴求力の高い商品開発等を行うため、相談会や商談会等により道産食品の高付加価値化と磨き上げを実施
- どさんこプラザを活用した情報発信の強化やアプリを活用した観光プロモーションとデータの活用促進
- 北海道の食関連産業を牽引する食のデジタルマーケティング人材の育成



優位性を活かした産業の創造

◆宇宙ビジネスの創出と産業化の促進

- デジタル技術を活用した未来志向の産業振興の一環として、オール北海道の産学官連携による推進体制の活動を通じて、宇宙ビジネスの創出とともに、機運醸成と国内外の企業等の誘致を促進し、成長産業化を目指す



◆「北方型住宅」の普及

- 北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅である「北方型住宅」の普及推進や住宅の省エネ・省CO₂に向けた取組を進めるため、技術講習会などを開催



◆次世代データセンターの誘致

- 再生可能エネルギーを活用するデータセンター誘致を展開するとともに、関連産業の集積に向けて取り組む



◆木質バイオマスエネルギー利用の促進

- 木質バイオマスエネルギー利用を促進するため、木質バイオマスボイラーの導入支援や林地未利用材の効率的な集荷に向けた技術研修を実施
（アドバイザー派遣を実施）



観光立国北海道の再構築

◆観光における高付加価値化の推進

- アドベンチャートラベルによる新たな価値の創出と縄文世界遺産・ウポポイなど地域資源の磨き上げや活用
- アドベンチャートラベルを北海道観光の主要な柱の1つとするため、ガイド等の人材育成や戦略的な市場開拓等の取組を推進するとともに、「アドベンチャートラベル・ワールドサミット2023」の開催に向けた取組を推進

◆国内旅行の需要喚起・海外需要の獲得

- 観光アプリの開発によるプッシュ型の情報発信などプロモーションを実施
- 感染症対策情報等を一元的にリアルタイムで提供するツールを構築し、訪日外国人客をはじめ、誰もが安全安心に滞在できる観光地づくりを推進
- 欧米圏等の旅行会社へのきめ細やかな対応やタイムリーな情報発信を行うことにより、欧米から本道への観光客誘致をさらに進める

力強い農林水産業の振興

◆スマート農林水産業の推進

- ICT機器を活用した草地管理など地域の営農体系に適した先端技術の導入や、コンブ製品の生産過程の自動化などのICT等を活用したスマート農林水産業技術等の導入支援
（AI技術を活用したシステム検証を実施中、現地講演会の開催：4回）
（現地体験会R4.7～9月に計4回開催 10月に1回開催予定）



◆ICTを活用した労働時間の削減

- 種馬鈴しょの生産における、病株抜き取り作業の負担軽減を図るため、ICTを活用した労働時間の負担軽減に繋がる生産技術の実証事業の実施
（現地見学会R4.7月開催）



◆道産木材の利用促進、技術者育成

- 「HOKKAIDO WOOD」のブランド力強化を図り道産木材の利用を促進、木造建築に係る設計・施工技術者の育成
（WOOD COLLECTION2022「Japan ReWOOD」出展など）



～ 未来をけん引する人づくり ～

主な取組の推進状況

デジタル ゼロカーボン北海道

様々な分野をけん引

◆医療従事者等の処遇改善への支援

- 感染症への対応など、最前線で働く看護職員、介護職員等の処遇を改善するための支援

◆ものづくり産業人材の確保・技術力強化

- ものづくり企業における専門的スキルを有する人材の確保のため、UIターンイベント、専門家の派遣、セミナーの開催等を実施
- 脱炭素・DXに関するセミナー等を実施し、次世代自動車等の販路拡大・人材育成の取組を推進

◆農林漁業への新規就業の促進

- 首都圏などからの幅広い人材の確保に向けて、本道の農林漁業の一体的な情報発信や、移住希望先と就業希望先のミスマッチを解消する取組を実施（電子コンテンツの制作・配信、就業体験：6回）
- 新規就農者の確保・定着による地域活性化に向け、求職者・雇用先とのマッチング、女性の就農環境改善に向けたセミナー等の開催をするとともに、人手不足がより深刻な大規模酪農地域などへの重点的な支援を実施（ジョブセミナー：6回）（雇用就農に向けた面接会：1回、農場訪問：9回）



農業 漁業 林業

これからの北海道をけん引

◆地学協働活動の推進

- 地域の将来を支える人材の育成・定着に向け、地域に精通した専門人材を配置することにより、学校と地域の連携・協働体制を構築し、地域課題探究型の学習を通じ地域の特性を生かしたキャリア教育の充実を図る（4校）

◆ふるさとの自然や歴史、文化、産業等に関する教育の充実

- アイヌの人たちの歴史・文化や北方領土、北海道の自然や文化、観光を含む産業等の教育資源等を活用するなどして、郷土に対する愛着や誇り、社会性を育む、ふるさと教育・観光教育等を充実（74校）
- 世界遺産縄文遺跡群に係る教材作成や出前授業の実施などによる歴史・文化への理解促進や文化財保護意識の醸成



◆地域づくりに挑戦する若者のネットワークづくり

- 地域づくりチャレンジャーの取組を支援し、業種や地域を越えたネットワークづくりの場を提供することにより、取組のレベルアップや新たな展開につなげ、地域が抱える課題の解決や特性を生かした地域づくりを推進（通年）



あらゆる立場・世代がけん引

◆多様な方々の活躍促進

- 女性、高齢者、障がい者といった潜在的労働力の掘り起こしを行うとともに、中小企業の就業環境整備を支援することにより、道内の新規就業を促進
- 農福連携に取り組む人材を育成するほか、障がい者就労施設等の農業への参入を支援し、障がい者の工賃（賃金）所得の向上を図る（農福連携スタートアップ研修R4.8、9月に各1回実施し、11月に1回実施予定）

- 少子高齢化により生産年齢人口の減少が進む中、地域産業の人手不足に対応するため、多様な人材の雇用創出と安心して働ける環境づくりを地域単位で実施

- 水福連携など福祉と地場産業との連携による新たな就労の場の創出と地域での自立を促進

◆誰もが働きやすい環境づくり

- 多様で柔軟な働きやすい職場環境の整備に向けて、特に、子育て世代の働き方改革を推進するため、市町村等への講師派遣や男性育休取得勧奨などを実施
- 中小企業に対して支援プログラムを提供し、従業員の正規化や最低賃金の引き上げ、同一労働同一賃金といった非正規雇用労働者の処遇改善に向けた事業者支援を実施



～ 北海道を応援するあらゆる人たちの関わり・つながりの創出 ～

主な取組の推進状況

地方への関心の高まり

◆ 本道への移住受入体制と情報発信の強化

- 「どさんこ交流テラス」において就職相談等の情報も提供するなど仕事相談体制を強化するとともに、道内市町村を対象にオンラインや動画を活用したPR手法の研修を実施するほか、首都圏の若年層・子育て世代にターゲットを絞ったWEB広告や、「北海道とつながるカフェ」の開催などによりプロモーションを強化（研修 R4.8月～2月計6回、カフェ 7月～2月計9回）

◆ 道外大学生の道内への就職促進

- 道外大学と道内企業就職担当者をマッチングする「U・I ターン就職相談会」を首都圏・東北において開催し、道内企業の求人活動の入り口を支援（30大学・50社）

◆ 道内における関係人口の創出・拡大

- 「道内の関係人口」の創出・拡大に向け、人口が集中する札幌市民等をメインターゲットに、地域に興味を持つ層（すそ野）の拡大を図るため、地域への興味や関心を持つ「きっかけ」づくり（ウェブサイトの構築・運営）を行うとともに、地域活動の実践を希望する者に、この「きっかけ」から第一歩を踏み出す機会を提供（地域活動の実践）（地域活動 R4.7～11月計4回、大学・振興局との連携事業【留萌】）



北海道型ワーケーションの普及・展開

◆ 北海道型ワーケーションのさらなる展開

- 地域課題解決型アイデアソンの開催やWEB、SNSによる魅力発信など企業等に対するPRを強化し、北海道型ワーケーションの全国的な認知度を向上（アイデアソン10月実施、PRは通年）
- 他都府県との差別化に向けた勉強会や実地調査等による、地域のワーケーションプランを磨き上げ市町村とのマッチングを強化（通年）



ほっかいどう応援団会議のネットワークを活用した取組の推進

◆ 企業・団体・個人の応援団会議参加者のさらなる拡大

- 各部・振興局と連携しながら、参加企業の拡大を図るとともに、個人会員（道ファン子）の拡大に向け、応援団参加企業の協力も得ながら、キャンペーンを実施（R4.7.16～R4.9.30）

◆ 道や市町村の取組への応援実績の拡大

- 応援セミナーでの知事や市町村長によるトップセールスのほか、これまでの応援実績や優良事例をPRしながら企業訪問を行うなどにより、参加企業の拡大を図るとともに、具体の応援に繋がる事業の提案、マッチングを実施（R4.9.6札幌開催）
- テーマをしばった小規模のミーティングや勉強会などを行う「オンライン応援meetアップ」を開催し、市町村と企業とのマッチングを実施（R4.8.26開催）



戦略的な企業の誘致

◆ サテライトオフィス・本社機能の誘致推進

- 感染症や自然災害からのリスク分散や人材確保のしやすさといった本道の立地優位性に加え、地域でのビジネスニーズ等について情報発信を強化することにより、首都圏企業の本道への拠点誘致を推進
- 首都圏企業（特にIT企業）と地域との連携促進や人材確保を支援するため、道内自治体等と協力の上、道内地域のビジネス環境等の現地視察などを実施



主な取組の推進状況

暮らしや産業へのデジタル化の浸透



◆積雪寒冷地におけるドローン利活用の実証

- 積雪寒冷地における、ドローンの利活用の可能性を調査・検証し、災害時や物資輸送、施設管理等での利活用を促進



◆生産性向上につながる農林水産業のデジタル化

- スマート農林水産技術の導入と全道への普及拡大を図るため、人材育成や先端技術導入への支援を実施
(AI技術を活用したシステム検証を実施中。現地実演会の開催：4回) 再掲
(ロボットトラクタ研修 R4.6月実施、リモートセンシング実践研修 R4.10月実施予定)



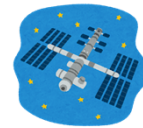
◆地域におけるデジタル化の支援

- AIやIoTの活用による地域課題の解決、地域の活性化、新産業の創出につなげる市町村等の取組を支援
- 道が外部デジタル人材を確保し、市町村からの相談対応を行い、市町村における行政デジタル化の取組を支援



◆道内IT企業の競争力強化と宇宙関連ビジネスなど未来産業の育成

- 商談会の開催によるマッチングや道外展示会への出展によるIT企業の販路拡大を支援 (マッチング商談会開催件数：1件)



◆ものづくりにおけるIoTやロボティクスなど先端技術の活用による技術力向上の支援

- ものづくり企業におけるIoT・ロボティクス人材の確保育成のため、道内7産業支援機関に専門人材を配置し、地域企業の技術向上及び生産性向上に向けて支援



◆Smart道庁の推進による新しい働き方

- 道庁の業務におけるデジタル技術の導入を加速



ゼロカーボン×デジタルの取組

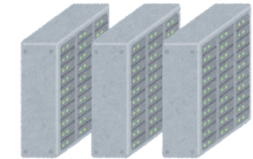


◆次世代データセンターの誘致（再掲）

- 再生可能エネルギーを活用するデータセンター誘致を展開するとともに、関連産業の集積に向けて取り組む

◆次世代自動車の部品等の開発・生産への参入

- コロナ禍により厳しい状況にある道内ものづくり企業の次世代自動車部品等の開発・生産への参入に向けた支援

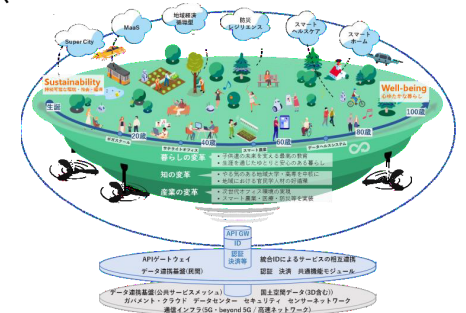


デジタル田園都市国家構想



◆デジタル田園都市国家構想について

- 国の動きを把握するとともに、今後、国で検討される構想実現に向けた様々な施策を有効に活用しながら、地域におけるデジタル実装を本道の活性化につなげていくことができるよう、市町村と一体となって取り組む
- 構想に位置づけられる交付金の積極的な活用や市町村へ情報提供を行うなど、北海道創生に向けて各種施策を効果的に活用



主な取組に対する政策評価の意見

① 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト

感染拡大防止対策の徹底

◆感染症対策の徹底

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。

② 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト

本道の強みを最大限活用した需要の取り込み

◆デジタルツールを利用したマーケティングと戦略的なプロモーションによる需要の取り込み

総合計画に掲げる、地域資源を活かした食関連産業の振興のため、マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどによる高付加価値化や、国内外への販路開拓を進めることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

観光立国北海道の再構築

◆観光における高付加価値化の推進

総合計画に掲げる「観光立国北海道」の再構築のため、道内観光の高付加価値化や、観光客の満足度向上と連動した消費単価の向上が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

主な取組に対する政策評価の意見

③ 「未来をけん引・北海道人」プロジェクト

様々な分野をけん引

◆ものづくり産業人材の確保・技術力強化

総合計画に掲げる、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興のため、産業間・地域との多様で重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発促進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

◆農林漁業への新規就業の促進

総合計画に掲げる、潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくりのため、意欲と能力のある多様な担い手を育成・確保していくことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

これからの北海道をけん引

◆ふるさとの自然や歴史、文化、産業等に関する教育の充実

総合計画に掲げる、ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくりのため、地域づくりにつながる学習機会を道民へ提供することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

あらゆる立場・世代がけん引

◆多様な方々の活躍促進

総合計画に掲げる、意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進のため、高齢者が働きやすい環境づくりを進めることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

主な取組に対する政策評価の意見

④ 「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト

地方への関心の高まり

◆本道への移住受入体制と情報発信の強化

総合計画に掲げる、個性と魅力を活かし様々な連携で進める地域づくりのため、コロナ禍において高まっている地方移住への関心を捉えた取組や、地域の特性や資源・強みを活かし、民間の知恵と力の積極的な活用や市町村等との連携により、地域振興を効果的に推進していくことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

北海道型ワーケーションの普及・展開

◆北海道型ワーケーションのさらなる展開

総合計画に掲げる、北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進のため、新型コロナウイルス感染症の情勢を踏まえた上で、北海道と様々な形でつながる関係人口の創出・拡大による地域の活性化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

戦略的な企業の誘致

◆サテライトオフィス・本社機能の誘致推進

総合計画に掲げる、本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進のため、首都圏との同時被災リスクが低い本道が企業のリスク分散の受け皿としての役割を果たすことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

⑤ 「北海道 Society 5.0」プロジェクト

デジタル田園都市国家構想

◆デジタル田園都市国家構想について

北海道Society5.0の推進に向け、国の動向や今後の方向性を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。